

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山 芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,478,850	5,393,554	2,831,838	2,900,974	11,863,435
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△235,797	△111,460	△60,734	57,714	20,699
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△301,049	△49,002	△163,806	31,446	△230,200
純資産額 (千円)	—	—	4,680,473	4,606,512	4,706,872
総資産額 (千円)	—	—	9,711,804	9,360,087	9,249,080
1株当たり純資産額 (円)	—	—	539.52	538.44	542.78
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△34.76	△5.68	△18.91	3.65	△26.58
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.1	49.1	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,156	294,050	—	—	296,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,446	197,805	—	—	9,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,724	139,681	—	—	△637,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,744,541	1,925,202	1,293,665
従業員数 (名)	—	—	927	956	907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第34期第2四半期連結累計期間・第35期第2四半期連結累計期間・第34期第2四半期連結会計期間・第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	956
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。）を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	917
---------	-----

(注) 従業員は就業人数（社外から当社への出向者を含んでおりません。）を記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	1,130,547	—
民間関連事業	1,379,359	—
セキュリティ機器関連事業	38,492	—
合計	2,548,398	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	1,054,289	—	1,189,964	—
民間関連事業	1,564,131	—	1,182,273	—
セキュリティ機器関連事業	97,271	—	418	—
合計	2,715,693	—	2,372,656	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
公共関連事業	1,267,230	—
民間関連事業	1,534,489	—
セキュリティ機器関連事業	99,253	—
合計	2,900,974	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	716,417	25.3	606,482	20.9
㈱NTTデータ・アイ	362,603	12.8	465,572	16.0
日本アイ・ビー・エム㈱	275,127	9.7	318,858	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、平成20年3月期まで当社の持分法適用関連会社であったSBIネットシステムズ(株)（旧社名(株)シーフォーテクノロジー）は、平成18年3月期から平成20年3月期における会計処理において、一部に適切な会計処理が行なわれていなかった可能性が発覚したため、事実関係を調査するために外部調査委員会を設置した旨のプレスリリースを平成22年7月28日に公表しましたが、その経過について、調査終了及び調査報告書の受領については、あと1ヶ月程度を予定している旨のプレスリリースが平成22年10月27日に公表されました。

当社の当期業績への影響はないものと判断しておりますが、過年度の有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書につきましては、外部調査委員会が公表する調査結果によって、当社に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済全体における見通しの不透明感や円高、またデフレ等の影響もあり、経済全体として不安定な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資は、前四半期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。しかしながら、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況下にあつて当第2四半期連結会計期間における当企業グループは、開発案件の延期、検収時期のずれ込み等があつたものの、売上高及び利益額とも、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、売上高2,900百万円と前年同四半期と比べ69百万円（2.4%）の増収となりました。また利益面では、営業利益57百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）、経常利益57百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、四半期純利益31百万円（前年同四半期は四半期純損失163百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、交通管制システム、医療福祉システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案作業、基盤構築、基本検討、設計、開発、試験からシステム稼働後の運用管理、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援の提供を行っております。

当第2四半期連結会計期間は、ほぼ当初計画通りに推移し、売上高は1,267百万円となりました。また、セグメント利益は170百万円となりました。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種システムの設計、製造、構築及び、ハードウェアのキッティング、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ミドルウェア導入・設定、システムテストといった、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守、技術支援の提供等を行っております。

当第2四半期連結会計期間は、一部検収時期のずれ込み等があり、売上高は1,534百万円となりました。また、セグメント利益は123百万円となりました。

(セキュリティ機器関連事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行うセキュリティ機器関連事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売を中心に事業活動を展開しております。

当第2四半期連結会計期間は、案件が下期に集中しているため、売上高は99百万円となりました。また、セグメント利益は20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、631百万円増加し、1,925百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の増加32百万円があったものの、売上債権の増加326百万円等により、営業活動の結果使用した資金は、304百万円（前年同四半期比108.3%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、保険積立金の積立による支出7百万円があったものの、定期預金の減少による収入91百万円及び、投資有価証券の売却による収入74百万円等により、投資活動の結果得られた資金は、157百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の返済及び、短期借入金の減少があったものの、長期借入金の借入により、財務活動の結果得られた資金は、123百万円（前年同四半期は使用した資金158百万円）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し指示する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### （経営方針）

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する企業を目指す」を経営理念とし、下記4項目の実現を図る。

- ①顧客の満足を追求する
- ②社員とともに成長する
- ③ビジネスパートナーとともに成長する
- ④株主への責任を果たす

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	9,195	—	2,905,422	—	1,249,999

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	588,400	6.39
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	450,000	4.89
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	357,100	3.88
フォーカスシステムズ 社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	343,400	3.73
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	290,600	3.16
畑山 芳文	千葉県浦安市	276,500	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	250,000	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	170,000	1.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3丁目3-3	100,000	1.08
計	—	2,961,000	32.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式652,794株(7.09%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,700	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,542,300	85,423	同上
単元未満株式	普通株式 365	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	85,423	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、3,100株(議決権31個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式94株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田二丁目7番8号	652,700	—	652,700	7.09
計	—	652,700	—	652,700	7.09

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	306	285	335	330	330
最低(円)	234	251	232	220	252	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162,572	1,571,064
受取手形及び売掛金	※1 1,792,699	※1 2,229,920
商品及び製品	27,532	17,754
仕掛品	158,177	13,248
繰延税金資産	145,974	145,974
その他	123,970	87,300
貸倒引当金	△4,884	△5,637
流動資産合計	4,406,042	4,059,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,233,966	※1 1,233,966
減価償却累計額	△798,405	△783,593
建物及び構築物（純額）	435,561	450,373
土地	※1 3,304,710	※1 3,304,710
その他	312,079	307,505
減価償却累計額	△250,855	△240,825
その他（純額）	61,224	66,679
有形固定資産合計	3,801,496	3,821,764
無形固定資産		
ソフトウェア	68,423	83,254
その他	9,903	9,903
無形固定資産合計	78,327	93,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 400,759	※1 517,465
長期貸付金	74,754	85,631
その他	667,007	741,535
貸倒引当金	△68,300	△70,100
投資その他の資産合計	1,074,221	1,274,533
固定資産合計	4,954,045	5,189,455
資産合計	9,360,087	9,249,080

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	403,246	453,298
1年内償還予定の社債	150,000	130,000
短期借入金	※1 520,100	※1 543,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,096,796	※1 1,053,200
未払法人税等	—	22,164
賞与引当金	423,348	246,955
役員賞与引当金	11,000	—
その他	364,753	436,283
流動負債合計	2,969,244	2,885,101
固定負債		
社債	165,000	250,000
長期借入金	※1 1,444,222	※1 1,224,384
繰延税金負債	4,485	13,408
退職給付引当金	14,857	12,203
役員退職慰労引当金	62,000	62,000
その他	93,766	95,110
固定負債合計	1,784,331	1,657,106
負債合計	4,753,575	4,542,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	17,244	66,246
自己株式	△280,468	△244,843
株主資本合計	4,592,197	4,676,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,480	23,721
評価・換算差額等合計	7,480	23,721
少数株主持分	6,833	6,326
純資産合計	4,606,512	4,706,872
負債純資産合計	9,360,087	9,249,080

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,478,850	5,393,554
売上原価	5,035,386	4,866,613
売上総利益	443,463	526,941
販売費及び一般管理費	※1 658,967	※1 635,741
営業損失(△)	△215,503	△108,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,442	3,670
助成金収入	—	17,769
受取家賃	11,898	11,317
貸倒引当金戻入額	2,713	2,600
保険解約返戻金	8,822	—
その他	7,239	7,854
営業外収益合計	35,116	43,212
営業外費用		
支払利息	34,193	33,051
社債利息	6,354	4,139
貸与資産減価償却費	4,310	3,444
持分法による投資損失	7,101	3,014
その他	3,451	2,223
営業外費用合計	55,410	45,872
経常損失(△)	△235,797	△111,460
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,123
特別利益合計	—	18,123
特別損失		
投資有価証券評価損	161,159	15,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,981
特別損失合計	161,159	28,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,957	△121,685
法人税等	※2 △90,082	※2 △73,190
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,825	507
四半期純損失(△)	△301,049	△49,002

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,831,838	2,900,974
売上原価	2,589,279	2,580,851
売上総利益	242,558	320,122
販売費及び一般管理費	※1 287,790	※1 262,318
営業利益又は営業損失(△)	△45,231	57,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,904	1,464
助成金収入	—	8,176
受取家賃	5,924	5,658
貸倒引当金戻入額	1,113	1,000
持分法による投資利益	—	51
その他	5,695	5,487
営業外収益合計	14,637	21,838
営業外費用		
支払利息	17,073	16,959
社債利息	3,062	2,016
貸与資産減価償却費	2,155	1,722
持分法による投資損失	5,638	—
その他	2,211	1,228
営業外費用合計	30,140	21,927
経常利益又は経常損失(△)	△60,734	57,714
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	26,148
特別利益合計	—	26,148
特別損失		
投資有価証券評価損	156,159	—
投資有価証券売却損	—	16,678
特別損失合計	156,159	16,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,893	67,185
法人税等	※2 △48,997	※2 34,805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,090	932
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163,806	31,446



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,957	△121,685
減価償却費	38,928	33,269
ソフトウェア償却費	47,276	14,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,713	△2,552
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,183	△1,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	179,986	176,392
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△4,442	△3,670
支払利息	34,193	33,051
社債利息	6,354	4,139
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18,123
持分法による投資損益(△は益)	7,101	3,014
投資有価証券評価損益(△は益)	161,159	15,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,981
売上債権の増減額(△は増加)	543,257	437,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,941	△154,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,384	△50,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,498	△75,640
その他	△75,786	40,516
小計	332,350	354,007
利息及び配当金の受取額	4,613	3,388
利息の支払額	△40,265	△36,125
法人税等の支払額	△16,542	△27,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,156</b>	<b>294,050</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	75,498	140,029
投資有価証券の取得による支出	—	△76,000
投資有価証券の売却による収入	—	165,835
保険積立金の解約による収入	27,309	—
保険積立金の積立による支出	△27,955	△35,067
貸付金の回収による収入	28,005	20,877
有形固定資産の取得による支出	△25,061	△13,023
無形固定資産の取得による支出	△6,750	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,845
会員権の取得による支出	△20,000	—
投資事業組合分配収入	2,400	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,446</b>	<b>197,805</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198,834	△23,100
長期借入れによる収入	300,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△555,830	△686,566
社債の償還による支出	△155,000	△65,000
自己株式の取得による支出	—	△35,625
配当金の支払額	△1,728	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,724	139,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,878	631,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,103	1,293,665
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,440	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,744,541	※1 1,925,202

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,570千円、経常損失は3,546千円、税金等調整前四半期純損失は16,528千円増加しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 2,000千円</p> <p>建物及び構築物 415,247千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 27,105千円</p> <p>計 3,732,145千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 277,309千円</p> <p>長期借入金 1,665,444千円</p> <p>計 1,942,753千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>受取手形及び売掛金 58,000千円</p> <p>建物及び構築物 426,952千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 50,652千円</p> <p>計 3,823,397千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 262,124千円</p> <p>長期借入金 1,429,326千円</p> <p>計 1,691,450千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 142,748千円</p> <p>給料手当 132,476千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,123千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11,000千円</p> <p>保険料 45,864千円</p> <p>租税公課 34,276千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 143,797千円</p> <p>給料手当 128,091千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,068千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11,000千円</p> <p>保険料 49,849千円</p> <p>租税公課 35,484千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 73,698千円</p> <p>給料手当 51,048千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,241千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,500千円</p> <p>保険料 15,452千円</p> <p>租税公課 10,359千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 71,898千円</p> <p>給料手当 41,931千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,910千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,500千円</p> <p>保険料 19,469千円</p> <p>租税公課 11,264千円</p> <p>※2 法人税等</p> <p>法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,987,585千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△206,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td style="text-align: right;">△37,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△43千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,744,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,987,585千円	定期預金	△206,000千円	定期積金	△37,000千円	別段預金	△43千円	現金及び現金同等物	1,744,541千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,162,572千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△216,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td style="text-align: right;">△21,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△369千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,925,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,162,572千円	定期預金	△216,000千円	定期積金	△21,000千円	別段預金	△369千円	現金及び現金同等物	1,925,202千円
現金及び預金	1,987,585千円																				
定期預金	△206,000千円																				
定期積金	△37,000千円																				
別段預金	△43千円																				
現金及び現金同等物	1,744,541千円																				
現金及び預金	2,162,572千円																				
定期預金	△216,000千円																				
定期積金	△21,000千円																				
別段預金	△369千円																				
現金及び現金同等物	1,925,202千円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,195,365

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	652,794

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、株式会社大阪証券取引所において市場買付をいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が35,619千円、117,600株増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は280,468千円、652,794株となっております。

なお、この他の単元未満株式の買取による自己株式が5千円、20株あります。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

**1 報告セグメントの概要**

当社グループは「システムインテグレーション事業」、「ITサービス事業」、「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、様々な業種の顧客に対応した総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、サービスを受ける最終ユーザー毎に、「公共関連事業」、「民間関連事業」と主にセキュリティ製品の販売を行なう「セキュリティ機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービス及び製品の種類は以下のとおりであります。

「公共関連事業」・・・最終ユーザーが、主に官公庁向けに行なっているもの。

「民間関連事業」・・・最終ユーザーが、主に一般民間企業向けに行なっているもの。

「セキュリティ機器関連事業」・・・様々なフェーズでの情報セキュリティ製品の販売を主力としたものの。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,374,802	2,866,395	152,355	5,393,554	—	5,393,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	784	—	—	784	△784	—
計	2,375,587	2,866,395	152,355	5,394,338	△784	5,393,554
セグメント利益又は損失(△)	277,158	228,024	10,275	515,457	△624,257	△108,800

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△624,257千円は、セグメント間取引消去△38千円、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)△624,219千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,267,230	1,534,489	99,253	2,900,974	—	2,900,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,267,230	1,534,489	99,253	2,900,974	—	2,900,974
セグメント利益	170,105	123,863	20,213	314,182	△256,378	57,803

(注) 1 セグメント利益の調整額△256,378千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 538.44円	1株当たり純資産額 542.78円

## 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △34.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △5.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△301,049	△49,002
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△301,049	△49,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660	8,631

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △18.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 3.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△163,806	31,446
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△163,806	31,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,660	8,610

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会において、連結子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

なお、本譲渡の実施により、平成22年10月1日付けでオープンテクノロジー株式会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

(1) 譲渡の理由

オープンテクノロジー株式会社は、DVD等新規メディアのコアソフトの開発を行う子会社であります。当社グループの経営の効率化を検討するなか、オープンテクノロジー株式会社および同社の代表取締役である金子登志夫氏より、同社の株式取得の申し入れがあり、株式譲渡の合意に至りました。

(2) 譲渡先の名称 金子登志夫 (250株)

オープンテクノロジー株式会社 (100株)

(3) 譲渡年月日 平成22年11月8日

(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容

①名称 オープンテクノロジー株式会社

②主な事業内容 DVD等新規メディアのコアソフト開発

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価格、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数 350株

② 譲渡価格 26,950千円

③ 譲渡後の持分比率 47.6%

なお、譲渡損益は軽微です。

2. 重要な自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成22年10月6日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	35万株 (上限)
取得価額の総額	100百万円 (上限)
取得する期間	平成22年10月7日～平成23年3月22日
取得の方法	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における市場買付

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（3. 会計処理基準に関する事項の変更）に記載のとおり、会社は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社フォーカスシステムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 重要な後発事象（1. 重要な子会社株式の譲渡）に記載のとおり、会社は平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年11月8日付けで子会社であるオープンテクノロジー株式会社の株式の一部を譲渡することを決議している。
2. 重要な後発事象（2. 重要な自己株式の取得）に記載のとおり、会社は平成22年10月6日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1. 会計処理基準に関する事項の変更）に記載のとおり、会社は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。